

予算特別委員会資料

平成 31 年度予算説明書

消 防 局

目 次

1 予算第1号議案 平成31年度神戸市一般会計予算（関係分）	P. 1
第1 消防局予算の概要	P. 2
第2 歳入歳出予算一覧表	P. 5
第3 歳入予算の説明	P. 7
第4 歳出予算の説明	P. 9
第5 債務負担行為	P. 11

1 予算第1号議案

平成31年度神戸市一般会計予算（関係分）

第1 消防局予算の概要

1 予算の概要

近年、気象の激化によって風水害が多発しているが、平成30年は大型台風が連続して日本列島に上陸し、各地に豪雨をもたらすなどその傾向が特に顕著であった。なかでも7月豪雨や台風21号による被害は著しく、神戸市においても、灘区篠原台で土砂災害や臨海部で高潮被害が発生した。

さらに、大阪北部地震など地震災害も頻発しており、北海道胆振東部地震では前日の台風による豪雨によって大規模な土砂災害になるなど、これまでにない複合的な要因によって被害が拡大した。

そして、これら自然災害だけでなく、北海道では不動産仲介店舗でガス爆発事故が発生するなど、予期しない事故も発生している。

また、全国的に救急出動件数の増加が著しく、大きな課題となっている。神戸市も救急出動件数が平成30年中に約8万8000件と過去最高となったが、今後高齢化の進展等によってさらに救急需要が増加することも懸念される。

消防局では、「神戸2020ビジョン」の部門別計画である「神戸消防アクションプラン2020」をもとに事業を計画的に進めてきたが、激化する気象災害や発生が予見される大規模地震等から神戸市民の安全安心を守るためには、今般の災害対応の経験を活かしながら、最新の知識、技術、装備を整え、災害に備える必要がある。

これらの状況を受け、平成31年度消防局予算案は、緊急性が高く優先すべき事業に絞り込み、次に示す事業を軸とした編成とする。

まず、人口増加が著しい西神南地区に消防出張所の整備を進める。

次に、地域防災力の要である消防団活動の充実、強化を図るため、市街地消防団への車両配備等を進めるとともに、組織見直しにより当局の消防団支援体制を強化する。

また、さらなる災害対応力の強化を図るため、消防用重機や新型車両、ドローンなど最新の技術を取り入れた消防車両、資機材を導入する。

そして、逼迫する救急需要に対するひとつの選択肢として「神戸市病院送迎紹介コールセンター」の取り組みを進めていく。

これらを主要な事業としつつ、防災福祉コミュニティ支援事業や防災教育の推進、市民救命講習の推進、事業所等の保安体制の構築など、市民の安全安心を守るために必要な事業を着実に進めていく。

2 主な施策

(1) みんなで安全・安心に取り組むまち

- ① 防災福祉コミュニティ支援事業の推進 47,372 千円
- ・災害時の初動対応マニュアルである「地域おたすけガイド」の作成支援
 - ・防災資機材更新に対する助成
- ② 消防団の充実・強化 915,852 千円
- (新)・消防団搬送車(8台)を市街地消防団へ配置
- ・消防団積載車(8台)と小型動力ポンプ(15台)の更新
- (新)・消防団員被服の充実
- ・消防団装備の更新(平成31年度 全消防団員への配置完了)
防火服、防火帽、防火手袋、雨具、ヘッドライト
- (新)・消防団緊急通報システムの機能強化、拡充
- ・消防団詰所・器具庫の整備(設計2カ所・建築2カ所)
- ③ 市民消火用資機材の整備 8,640 千円
- ・地域住民による初期消火活動に使用するために、公園等の耐震性防火水槽に併設された消火用ポンプ一式を更新(10基)

(2) 防災への心を育むまち

- ① 火災予防広報の充実強化 6,004 千円
- ・住宅火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器などの住宅用防災機器等の普及促進と維持管理の啓発を推進
 - ・YouTube等を利用した火災実験動画公開などによって、家庭内での火災予防に対する意識啓発を促進
- ② 防災教育の推進 1,920 千円
- ・市民防災総合センターの施設を活用した体験型訓練や総合的な防災研修メニューを活用しながら、市民防災教育を推進
- (新)・VR(仮想現実)を導入した訓練メニューの開発

(3) 命を大切に考え取り組むまち

- ① 市民への応急手当の推進 11,570 千円
- ・地域や職場のリーダーとして、救急インストラクターを養成
 - ・年間3万人を目標に、応急手当普及にかかる講習を実施
- ② 救急車の適正利用の促進 1,500 千円
- (新)・病院への送迎に民間搬送事業者等を使いたい人に、システムの自動応答で事業者を紹介する「神戸市病院送迎紹介コールセンター(愛称:おくる電)」の運用を開始(平成31年3月~)

- ・保健福祉局が進める「救急安心センター事業」と連携しながら、引き続き市民に対して救急車の適正利用の広報、啓発活動を実施

③ 高度救命体制の推進 22,625 千円

- ・救急救命士 10 名の新規養成及び処置拡大の実習等を実施

(4) 消防サービスが行き届くまち

① 消防庁舎の整備・改修 453,819 千円

- (新)・西神南地区への消防出張所整備
- (新)・消防庁舎の津波・高潮被害を防ぐため、止水板整備等の浸水対策を実施
(水上消防署、中央消防署栄町出張所、兵庫消防署運南出張所)
- ・兵庫消防署の建替（兵庫区庁舎整備事業）
平成 31 年度 仮設庁舎での運用開始予定
平成 33 年度 新庁舎運用開始予定

② 防災活動車両等の整備 528,711 千円

- (新)・消防用重機と搬送車 1 台
- (新)・MV F（13m ブーム付多目的消防ポンプ自動車） 1 台
- ・C A F S（圧縮空気泡消火システム）搭載小型タンク車 2 台
- ・特別高度救助工作車 1 台
- ・ポンプ付救助車 1 台
- ・資機材搬送ポンプ車 2 台
- ・高規格救急車 5 台

(5) あらゆる災害に備えるまち

① 神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航 292,184 千円

- ・兵庫県と共同運航により消防防災ヘリ 3 機の運航を継続

② 消防用ドローンの導入 3,312 千円

- (新)・消防用ドローン（総務省消防庁無償使用制度）の運用開始

③ 国家的イベントに対する警戒体制の強化 62,876 千円

- (新)・ラグビーワールドカップやG20 サミットの開催に備え、特殊災害対応能力等の強化と査察による防火対象物の安全性向上を図る

④ 防災情報システム等の更新 1,308,000 千円

- (新)・機器更新を行い、映像信号のデジタル化などシステム機能を強化（元号改正対応含む）

⑤ 消防水利の充実 224,886 千円

- ・耐震性防火水槽（40 t）を設置（1 基）
- ・戦前・戦中に設置された道路下防火水槽を撤去（7 基）

第2 歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

歳		入	
款	項	予算額	備考
17	使用料及手数料	44,745	
	1 使用料	11,929	
	2 手数料	32,816	
18	国庫支出金	81,443	
	2 補助金	81,443	
19	県支出金	234,571	
	1 負担金	234,071	
	2 補助金	500	
20	財産収入	26,187	
	1 財産運用収入	22,284	
	2 財産売却収入	3,903	
24	諸収入	211,727	
	5 貸付金元利収入	50,000	
	7 雑入	161,727	
25	市債	2,653,000	
	1 市債	2,653,000	
歳入合計		3,251,673	

(単位：千円)

歳		出	
款	項	予算額	備考
1 2 消 防 費		20,706,332	
	1 消 防 費	20,706,332	
歳 出 合 計		20,706,332	

第3 歳入予算の説明

款 項 目 節	本年度	前年度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	44,745	41,686	3,059	
1 使用料	11,929	11,676	253	
9 消防使用料	11,929	11,676	253	
1 消防施設	11,929	11,676	253	神戸市防災コミュニティセンター使用料
2 手数料	32,816	30,010	2,806	
8 消防手数料	32,816	30,010	2,806	
1 危険物取扱許可等	32,816	30,010	2,806	危険物製造所設置許可等手数料等
18 国庫支出金	81,443	75,044	6,399	
2 補助金	81,443	75,044	6,399	
1 総務費補助	0	3,000	△ 3,000	
4 地方創生推進交付金	0	3,000	△ 3,000	
10 消防費補助	81,443	72,044	9,399	
1 特殊地下壕対策補助	81,443	72,044	9,399	特殊地下壕対策事業
19 県支出金	234,571	229,842	4,729	
1 負担金	234,071	229,342	4,729	
3 消防費負担金	234,071	229,342	4,729	
1 へり共同運航負担金	234,071	229,342	4,729	神戸市・兵庫県消防防災へり共同運航負担金
2 補助金	500	500	0	
10 消防費補助	500	500	0	
1 消防団活性化事業費補助	500	500	0	消防団活性化事業費補助金

(単位：千円)

款 項 目 節		本年度	前年度	比 較	説 明
20 財産収入		26,187	26,858	△ 671	
1 財産運用収入		22,284	23,327	△ 1,043	
	2 貸家料	22,284	23,327	△ 1,043	
	1 公舎	22,284	23,327	△ 1,043	中央待機宿舎使用料
2 財産売却収入		3,903	3,531	372	
	3 物品売却代	3,903	3,531	372	
	6 消防局	3,903	3,531	372	車両等売却代
24 諸収入		211,727	147,681	64,046	
5 貸付金元利収入		50,000	50,000	0	
	3 其他貸付金返還金	50,000	50,000	0	
	12 神戸市民生活協同組合貸付金	50,000	50,000	0	神戸市民生活協同組合貸付金
7 雑入		161,727	97,681	64,046	
	5 償還金	1,519	1,359	160	
	27 消防局	1,519	1,359	160	施設使用電気使用料償還金等
	9 雑入	160,208	96,322	63,886	
	14 消防局	160,208	96,322	63,886	消防団員等公務災害補償等共済基金受入等
25 市債		2,653,000	2,763,000	△ 110,000	
1 市債		2,653,000	2,763,000	△ 110,000	
	7 消防債	2,653,000	2,763,000	△ 110,000	
	1 消防施設整備事業公債	2,653,000	2,763,000	△ 110,000	
合 計		3,251,673	3,284,111	△ 32,438	

第4 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国県 支出金	市 債	そ の 他 特定財源	一般財源
12 消 防 費	20,706,332	20,038,974	667,358	316,014	2,653,000	282,659	17,454,659
1 消 防 費	20,706,332	20,038,974	667,358	316,014	2,653,000	282,659	17,454,659
1 職員費	15,139,986	14,568,946	571,040	-	-	-	15,139,986
2 消防費	1,569,504	1,845,395	△ 275,891	-	-	130,733	1,438,771
3 消防団費	915,852	891,625	24,227	500	173,000	78,796	663,556
4 消防施設等 整備費	3,080,990	2,733,008	347,982	315,514	2,480,000	73,130	212,346

1 職 員 費

15,139,986 千円

本目は、消防職員の給料等に要する経費である。

(1) 給 料	5,871,632 千円
(2) 職員手当等	6,884,287 千円
(3) 共 済 費	2,374,067 千円
(4) 旅 費	10,000 千円

2 消 防 費

1,569,504 千円

本目は、火災予防、消火、救急、救助、水防等の消防活動並びに消防本部、市民防災総合センター、消防署所の運営管理に要する経費である。

(1) 事務管理費	337,029 千円
(2) 人事厚生費	111,407 千円
(3) 施設管理費	191,847 千円
(4) 消防自動車等管理費	212,909 千円
(5) 情報通信施設管理費	59,896 千円
(6) 管制システム運営費	208,697 千円
(7) 予防査察費	79,467 千円

(8) 警 防 費	224,702 千円
(9) 救急業務費	98,573 千円
(10) 救助業務費	13,402 千円
(11) 市民防災総合センター運営費	31,575 千円

3 消 防 団 費 915,852 千円

本目は、消防団員の報酬及び消防団の運営管理に要する経費である。

(1) 報酬及び費用弁償	406,161 千円
(2) 活動運営費	9,454 千円
(3) 研修訓練費	2,813 千円
(4) 施設・機械維持管理費	35,143 千円
(5) 退職報償金・災害補償費	162,921 千円
(6) 装備・被服等整備費及び事務費	126,360 千円
(7) 施設等整備費	173,000 千円

4 消防施設等整備費 3,080,990 千円

本目は、消防庁舎、消防車両、消防資機材の整備等に要する経費である。

(1) 消防庁舎整備	544,407 千円
(2) 消防車両等整備	648,637 千円
(3) 航空機動隊関連経費	292,184 千円
(4) 防災情報システム等整備・その他	1,595,762 千円

第5 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
消防車両整備等業務委託	平成 31 年度～平成 35 年度	250,000
地図ライセンス賃借料	平成 31 年度～平成 38 年度	128,000